

# 機能的アセスメントによる行動支援計画をどう評価するか

—行動問題に対応する教職員の研修の客観的評価の在り方—

企画	遠藤 愛 (星美学園短期大学)・加藤 哲文 (上越教育大学) 若林 上総 (国立特別支援教育総合研究所)
司会者	遠藤 愛
話題提供者	加藤 慎吾 (東京学芸大学教育学部非常勤講師) 大久保 賢一 (畿央大学) 加藤 哲文・若林 上総
指定討論者	神山 努 (国立特別支援教育総合研究所)

KEY WORDS: 機能的アセスメント 行動支援計画 評価規準

## 【企画趣旨】

行動分析学では、発達障害等の特性(認知や行動の特性、症状など)と、それを取り巻く周囲の環境要因の不適合状態から児童生徒の行動問題が生じると考える。この問題の解消に向けて、行動とそれに伴う結果の結びつき(随伴性)から行動の目的(機能)を推定し、行動の目的に沿って適切な行動の学習や学校や家庭の環境改善を行い、結果として行動問題を減少させるアプローチをとることが有効とされている。この様な手法は機能的アセスメント(functional behavioral assessment; FBA)と呼ばれ、アメリカでは、Individuals with Disabilities Education Act に位置づけられているなど、FBA が行動問題への対応のスタンダードになっている。実際に、FBA を適用した支援を計画・実施した研究は多く、子どもに前向きな変容が生じるという知見が蓄積されている(Cook, et al., 2012 など)。わが国でもFBAに基づく行動支援の計画や実践は行われ、有効性を示す研究の蓄積が進んでいる(野口・加藤, 2010 など)。

この様に、科学的に実証されたアプローチを学校教育の現場で活用するためには、教職員に対する研修の在り方の検討が重要となる。事実、近年はFBAの研修の在り方に関する研究も行われており、行動分析学の基礎的な知識を取り上げた講義や計画作成のための演習が、教職員の計画作成にかかるスキルを高めるといった知見が示されている(大久保ら, 2015 など)。

一方、この様な実証の前提には、研修を通じて知識が得られたか、妥当性の高い行動支援計画が作成されたか、といったことを評価する指標を設けることが重要となる。研修プログラムの効果を評価するに当たっては、いくつかの先行研究において評価規準・基準の検討が行われており、妥当性・信頼性の高い指標の提案は、この領域の研究・実践を広げる上で重要といえる。

そこで、本シンポジウムでは、行動問題の解決アプローチとして有効な知見の蓄積がみられるFBAを国内に普及させるために、研修効果を検証するための規準・基準の妥当性や信頼性に関して議論を行う。

## 【話題提供者の趣旨】

「特別支援学校教員を対象とした行動問題に関する一日研修の効果検討」(加藤 慎吾 氏)

本実践は、知的障害特別支援学校の教員を対象として、機能的アセスメントに基づいた行動問題支援を実践する際に必要な知識と技術の獲得に、講義を中心とした一日研修プログラムの効果を検討することを目的とした。特に、問題となる行動の機能という視点から行動問題に対する介入に関する知識について検討を行った。評価の指標として、

Behavior Support Plan Knowledge Assessment (Strickland-Cohen, 2012)の一部を日本語に訳したものをを用いた。研修の効果とともに、BSP Knowledge Assessmentの妥当性について報告する。

## 「FBAインタビューのプロセスに対する評価」 (大久保 賢一 氏)

FBAの方法は、大きくインタビュー、直接観察、実験的分析の3つに分かれる。その中でもインタビューは、最も簡便に実施することができ、効率的に実施すれば短時間で多くの情報を収集することが可能となる方法である。インタビューによるFBAを実施する者は、1)事例に関する質問を行う、2)聴き取った情報を適切に要約して整理する、3)整理した情報に基づき行動支援計画(Behavior Support Plans: BSP)を作成する、4)BSPを実行する(実行を促す)、5)BSPの効果を評価して必要に応じて修正する、というプロセスを実行することになる。つまり、FBAに関わる研修を客観的に評価するためには、これらのプロセスそれぞれに関する評価方法についての検討が必要であるということである。話題提供においては、発表者のこれまでの一連の研究について紹介し、研修成果の評価とその課題について検討を深めたい。

## 「FBA-BSP研修の効果評価」(加藤 哲文・若林 上総)

特別支援学校に在籍する児童生徒に奇声、他害、自傷、学習活動からの逸脱などの強度の行動問題が少なからず見られる。行動上の問題に対応するためには、行動の機能を把握し、機能的に等価な行動を習得し、さらに維持、般化できるよう指導を計画することが望まれる。この様な視点から特別支援学校に所属する教員の専門性を高めるため、2日間に渡り機能的アセスメントの活用、機能的アセスメントに基づく行動支援計画の作成、といったスキルの習得を目指した研修を実施した。

評価は、機能的アセスメントの知識量を測定するための20の択一式選択問題からなる知識テスト、作成された行動支援計画に対する作成者自身の介入受容性(treatment acceptability)を測定する尺度、さらに行動支援計画の作成技術について予め定めた評価規準をもとに複数の専門家が評定した結果の平均を用いて行われた。話題提供においては、研修前、研修中、研修後、フォローアップの各期で得られた得点とその変化から考えられた研修の効果とともに、この研究を通して活用した評価規準・規準を紹介し、その内容を議論したい。

(ENDO Ai, KATO Tetsubumi, WAKABAYASHI Kazusa, KATO Shingo, OHKUBO Kenichi, KAMIYAMA Tsutomu)